

日本国際放送

2023年度 事業計画

基本方針

日本国際放送（JIB）は、民間企業からも幅広く出資していただき、日本を世界に発信する会社として設立されて、4月で15年の節目を迎えます。

受信環境整備業務では、NHK英語国際放送を世界4億2000万世帯に届けています。デジタル化によりメディアをめぐる環境が大きく変化するなか、従来型の放送に加えて、各国のOTT事業者を通じた配信など、新たなネットワークの整備にも努めています。

英語番組の制作では、NHK国際放送局からの受託番組の拡充とともに、独自番組のjibtvのブランド力の向上にも注力します。またワールドニュースの映像編集、編成・送出とともに、ネット配信の充実に向けても重要な役割を果たします。

2023年度は、DX、情報セキュリティ対策を強化し、新経理システムの導入に向けた準備も着実に進めていきます。JIBの今後を担う人財の育成にも取り組み、NHKグループの国際業務の中核を担うため注力します。

物価高や為替の変動、新型コロナなどの影響に加えて、NHKの受信料の値下げによる委託業務の縮減が避けられないなか、JIBとしても「スリムで強靱」となるべく、持続可能な経営に努めます。こうした諸目標を達成することで、オールジャパンでの“国際発信・国際展開のゲートウェイ”をめざし、さらに前進していきます。

重点施策と行動計画

1. 編成・送出・ニュース編集

- ・ JIBは英語による国際放送「NHKワールドJAPAN」と日本語による国際放送「NHKワールド・プレミアム」などの24時間編成と送出を担っています。国際情勢の重要事項に的確・迅速に対応できるよう、新型コロナの感染防止にも努めながら、国際放送の編成・送出、英語ニュース編集業務の安定的な維持に取り組みます。
- ・ インターネットを通じた動画視聴が広く浸透する中、NHKワールド・プレミアムの番組の海外向け同時配信や見逃し配信のための業務が増えることが見込まれます。ネット向けのニュース・コンテンツのデジタル編集のスキルも高めていきます。

2. テレビ・ラジオ受信環境整備 基幹回線業務

- ・ 国際放送のデジタルシフトに対応する配信網改革を継続していきます。「NHKワールドJAPAN」を世界へ伝える配信網の改革では、世界各地のOTT事業者を通じたネット配信を拡大し、取得できるデータをもとに視聴実態の把握に努めます。衛星やCATVを通じた視聴が多い地域では安定した放送を継続し、経費削減を図ります。
- ・ 「NHKワールド・プレミアム」の配信拡充にもあたり、在外邦人へのサービスの向上にも努めます。
- ・ ラジオの国際発信事業は、放送時間の短縮などが見込まれますが、中継事業者との調整を着実に実施して安定した放送を継続し、聴取者数の拡大が見込める米国では放送網の拡大をめざします。
- ・ 去年、基幹回線業務が移管され、地域回線と統合されたスケールメリットを生かして、効率的で安定した業務を継続し、回線障害などにも迅速に対応します。
- ・ NHKの地域放送局との連携を強化し、PR用キャラバンカーを活用して国内での「NHKワールドJAPAN」の認知拡大に貢献します。

3. 多言語コンテンツ推進

- ・日本で暮らす外国人や、日本を訪れる外国人旅行客を対象に、企業や官公庁などが提供する様々な情報を、英語以外の外国語に多言語化していくニーズが高まっています。高い品質で多言語翻訳を行ってきた経験と実績を生かしてこの期待に応えていきます。
- ・拡大が見込まれるデジタル広告事業に注力します。在日外国人や英語を学ぶ日本人向けのデジタル広告キャンペーンにも力を入れます。

4. デジタルメディア

- ・「NHKワールド JAPAN」のニュースサイトの更新など、ワールドニュースのネット配信充実に向けた業務が新たに JIB に集約されます。JIB がこの分野でも貢献できるよう体制を整えていきます。
- ・ウェブサイトとアプリの開発や機能強化にも取り組みます。見やすく使いやすいユーザーインターフェースを、効率的な開発と両立しながら実現していきます。英語の字幕や記事を音声で読み聞かせする機能を拡充します。

5. 「NHKワールド JAPAN」の受託番組制作

- ・2023年度の国際放送で、唯一の新たな定時番組として「Dive in Tokyo」が採用されました。特集番組も積極的に提案し国際放送での JIB の存在感をこれまで以上に高めます。
- ・英語番組制作の JIB への移管は2022年度から始まりました。JIB 制作の番組として定着させていきます。
- ・JIB の番組制作力をさらに向上させるため、受託番組と独自番組の制作要員の一体運用を深化させます。
- ・英語番組制作でも中核を担えるよう努めます。

6. 国際業務推進

- ・改革が進むNHKグループの国際業務において、JIB は要となる役割を果たしていきます。海外の放送機関・事業者と、NHK・JIB との連携を進めます。

7. 独自番組制作・企画営業

- ・NHK の受信料の値下げによる委託料の縮減が避けられないなかで、JIB の独自事業を強化します。
- ・JIB の独自番組 j i b t v のブランド力を高めていきます。日本で開催されるG7サミットや、2025年の大阪・関西万博などの機会を捉え、国、自治体、企業などからの受注をめざします。
- ・番組制作の経験を生かしたインターネット向けの動画制作やデジタル関連の様々なサービスを提案し、新たな協賛者を獲得します。
- ・海外のOTT事業者をはじめ配信サービス事業者が求める日本発のコンテンツのニーズを探り、JIB 制作のコンテンツなどの提供を検討していきます。

8. 次世代事業開発

- ・JIB の新たな独自事業の立ち上げに向けて全社体制で取り組みます。株主企業やクライアントをはじめ、これまでのつながり・ネットワークを生かしながら新たなビジネスにつながるよう独自事業強化施策を進めます。

収支計画・予算

(単位 億円)

売上高	営業利益	当期純利益
80.3	0.3	0.3